

【表紙】
【提出書類】 変更報告書 No.4
【根拠条文】 法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 株式会社ビジネスコンサルタント 代表取締役 横関 哲嗣
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【報告義務発生日】 令和2年1月17日
【提出日】 令和2年1月22日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ユニリタ
証券コード	3800
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京JASDAQスタンダード

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社ビジネスコンサルタント
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和39年2月24日
代表者氏名	横関 哲嗣
代表者役職	代表取締役
事業内容	教育・研修業務、コンサルティング業務、ライセンス業務、調査診断業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社ビジネスコンサルタント 取締役 専務執行役員 福田 紀之
電話番号	03-3287-3411

（2）【保有目的】

政策保有

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	440,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 440,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		440,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和元年12月31日現在）	V	8,500,000
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		5.18
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		10.35

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、株式会社ユニリタが令和元年11月25日から令和元年12月23日を買付け期間として800,000株を上限とする自己株式の公開買付けに、提出者が保有する普通株式のうち440,000株を応募し、440,000株に関する公開買付けが令和元年12月23日に成立しました。応募株券等については、令和2年1月22日に決済が完了しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	90,140
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	株式分割により150,000株取得 平成26年12月31日、株式分割により440,000株取得 上述取得株券等のうち、令和2年1月17日に220,000株処分
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	90,140

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地